

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,406,428	1,345,543	3,361,704
経常利益又は経常損失()	(千円)	63,185	36,843	25,095
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	68,191	38,386	7,431
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	42	2,340	13,416
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,058,043	1,102,111	1,142,242
総資産額	(千円)	2,792,448	2,824,785	2,993,323
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額	(円)	19.96	11.24	2.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.9	39.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,800	87,527	20,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,000	3,634	7,070
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	262,544	184,442	190,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	489,829	475,665	382,384

回次		第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	12.30	1.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国の緊急経済対策や日銀の金融緩和策などによる政策効果が徐々に波及し、企業業績や個人消費が改善するなど、日本経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災の復興需要や今年1月の緊急経済対策で追加された公共事業の執行などにより政府建設投資が増加し、また設備投資の増加傾向や消費税率引上げを前にした住宅着工の増加など民間建設投資も緩やかな回復基調になるなど明るい兆しが見られましたが、依然として受注価格競争が激しく、需要増に伴う労務・資材費の上昇等もあり採算面でも厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化やコスト低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は1,693百万円（前年同期比11.6%減）と減少しましたが、概ね計画どおりとなりました。売上高につきましては、主力の気泡コンクリート工事の工期が一部ずれ込み、当初見込んでいた完成工事高を計上出来なかったことから、工事全体の完成工事高は1,324百万円（前年同期比5.0%減）となり、商品販売を含めた全体の売上高も1,345百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

各段階の損益につきましては、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力し結果、完成工事総利益率が改善し損益は概ね計画どおりとなりましたが、売上高の絶対額不足から営業損失41百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常損失36百万円（前年同期は経常損失63百万円）、四半期純損失38百万円（前年同期は四半期純損失68百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

軽量盛土工事の受注高が799百万円（前年同期比13.8%減）、管路中詰工事の受注高も181百万円（前年同期比55.7%減）と減少しましたが、トンネル補修工事の受注増加により空洞充填工事の受注高が326百万円（前年同期比113.4%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は概ね計画どおりの1,307百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

完成工事高につきましては、管路中詰工事の完成工事高が前事業年度からの繰越工事が多かったことから213百万円（前年同期比140.5%増）と増加し、また空洞充填工事の完成工事高も受注増から250百万円（前年同期比102.3%増）と増加しましたが、受注減と一部工事の工期のずれ込みにより軽量盛土工事の完成工事高が449百万円（前年同期比42.8%減）と減少したことや、管路中詰工事の完成工事高も前年同期に比べ増加したものの一部工事の工期がずれ込み、当初見込んでいた完成工事高を計上出来なかったことから、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は913百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

（地盤改良工事）

地盤改良工事の受注高は385百万円（前年同期比9.5%減）と減少しましたが、概ね計画どおりとなりました。

完成工事高につきましては、受注高が減少しましたが工事が順調に進捗したことから、地盤改良工事の完成工事高は409百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（商品販売）

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など21百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ168百万円減少し2,824百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が93百万円増加しましたが、受取手形が208百万円、完成工事未収入金が72百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ128百万円減少し1,722百万円となりました。その主な要因としましては、長期借入金が195百万円増加しましたが、支払手形が231百万円、工事未払金が81百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ40百万円減少し1,102百万円となりました。その主な要因としましては、当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は87百万円（前年同期は52百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少277百万円となったものの、税引前四半期純損失36百万円、仕入債務の減少325百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3百万円（前年同期は4百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は184百万円（前年同期は262百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出55百万円、社債の償還による支出10百万円などとなったものの、長期借入れによる収入250百万円によるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、475百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	240	7.01
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区苅宿36番1号	61	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
麻生泰	福岡県飯塚市	40	1.16
計		2,681	78.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式636株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	382,384	475,665
受取手形	480,405	271,905
完成工事未収入金	670,726	598,479
売掛金	1,301	4,439
未成工事支出金	10,883	9,457
原材料及び貯蔵品	26,230	34,059
前払費用	15,479	10,166
繰延税金資産	7,862	7,280
その他	8,765	21,165
流動資産合計	1,604,039	1,432,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,166	61,515
構築物（純額）	196	173
機械及び装置（純額）	32,560	43,653
車両運搬具（純額）	481	362
工具、器具及び備品（純額）	5,359	4,575
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	1,253	1,174
有形固定資産合計	1,225,857	1,234,293
無形固定資産		
ソフトウェア	6,231	6,280
リース資産	7,198	3,599
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	15,780	12,230
投資その他の資産		
投資有価証券	25,258	23,710
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,185	6,185
長期前払費用	3,894	4,085
敷金	14,473	13,965
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	31,100	31,100
投資その他の資産合計	147,434	145,570
固定資産合計	1,389,072	1,392,094
繰延資産		
社債発行費	211	70
繰延資産合計	211	70
資産合計	2,993,323	2,824,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	714,469	482,474
工事未払金	277,961	196,242
短期借入金	112,000	116,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	160,000
リース債務	8,686	4,630
未払金	46,496	43,066
未払費用	5,595	9,751
未払法人税等	4,095	2,462
未払消費税等	15,282	5,313
未成工事受入金	-	1,728
賞与引当金	14,971	14,851
完成工事補償引当金	686	664
その他	3,881	4,167
流動負債合計	1,334,127	1,051,354
固定負債		
長期借入金	330,000	475,000
リース債務	187	381
退職給付引当金	151,595	157,030
役員退職慰労引当金	32,349	36,086
受入保証金	2,821	2,821
固定負債合計	516,953	671,319
負債合計	1,851,080	1,722,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	254,627	293,014
利益剰余金合計	754,422	716,035
自己株式	1,155	1,352
株主資本合計	1,142,867	1,104,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	2,171
評価・換算差額等合計	624	2,171
純資産合計	1,142,242	1,102,111
負債純資産合計	2,993,323	2,824,785

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,406,428	1,345,543
完成工事高	1,394,666	1,324,441
商品売上高	11,762	21,102
売上原価	1,220,610	1,125,611
完成工事原価	1,212,605	1,108,960
商品売上原価	8,005	16,650
売上総利益	185,818	219,932
完成工事総利益	182,061	215,480
商品売上総利益	3,757	4,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,180	24,012
従業員給料手当	95,770	103,209
賞与引当金繰入額	9,990	7,356
退職金	1,077	-
退職給付費用	4,229	4,104
役員退職慰労引当金繰入額	3,425	3,737
法定福利費	18,396	19,051
福利厚生費	818	730
修繕維持費	4,208	4,555
事務用品費	3,140	2,993
通信交通費	23,266	22,767
動力用水光熱費	2,916	3,269
調査研究費	57	133
広告宣伝費	800	810
貸倒引当金繰入額	71	-
交際費	1,925	3,050
寄付金	32	32
地代家賃	17,043	16,734
減価償却費	8,722	8,030
租税公課	8,287	8,423
保険料	518	967
雑費	25,990	27,395
販売費及び一般管理費合計	248,728	261,365
営業損失()	62,910	41,432

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	20	26
受取手数料	177	152
受取配当金	222	5,353
受取技術料	4,078	3,597
雑収入	1,048	99
営業外収益合計	5,546	9,229
営業外費用		
支払利息	3,945	4,155
支払保証料	414	63
手形売却損	432	28
社債発行費償却	-	141
雑支出	1,028	251
営業外費用合計	5,821	4,640
経常損失()	63,185	36,843
特別損失		
固定資産除却損	123	-
特別損失合計	123	-
税引前四半期純損失()	63,308	36,843
法人税、住民税及び事業税	960	960
法人税等調整額	3,922	582
法人税等合計	4,883	1,542
四半期純損失()	68,191	38,386

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	63,308	36,843
減価償却費	16,964	15,708
有形固定資産除却損	123	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,943	5,435
賞与引当金の増減額(は減少)	506	120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,425	3,737
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,425	22
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,379	-
受取利息及び受取配当金	242	5,380
売上債権の増減額(は増加)	213,247	277,608
支払利息	3,945	4,155
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,499	1,426
たな卸資産の増減額(は増加)	11,650	7,829
仕入債務の増減額(は減少)	95,223	325,946
未払金の増減額(は減少)	9,321	7,659
未収消費税等の増減額(は増加)	4,589	-
未払消費税等の増減額(は減少)	6,871	9,969
未成工事受入金の増減額(は減少)	94	1,728
その他	2,405	2,903
小計	58,397	81,066
利息及び配当金の受取額	242	334
利息の支払額	4,483	4,843
法人税等の支払額	1,355	1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,800	87,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,000	3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	4,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	40,000	55,000
社債の償還による支出	27,000	10,000
リース債務の返済による支出	4,343	4,359
自己株式の取得による支出	111	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,544	184,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,345	93,280
現金及び現金同等物の期首残高	178,483	382,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,829	475,665

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,716千円	
支払手形	7,871千円	

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	489,829千円	475,665千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	489,829千円	475,665千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	72,070千円	80,570千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	42千円	2,340千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円96銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	68,191	38,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	68,191	38,386
普通株式の期中平均株式数(株)	3,415,629	3,414,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。